

主な見直し事項一覧表

見直し区分 A：事業の廃止（16事項）

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち一般財源
1	人づくり・県民生活部	青少年育成課	世界の仲間とボランティアワークチャレンジ事業費	令和5年度から、高校生が合宿型ボランティア活動に参加し、外国人や地域の人々と様々な地域課題の解決に向けて意見を交わしながら働くことを通して、社会を生き抜く力を育成するため、国内の国際ボランティアキャンプに高校生を派遣する事業を実施してきた。 今後は、民間団体と連携した高校生向けグローバル人材育成事業を実施することとし、本事業は廃止することとした。	8,539	8,539
2	人づくり・県民生活部	青少年育成課	未来をつくる高校生チャレンジ事業	令和4年度から、高校生によるテーマに沿ったチャレンジプランに対して助成、専門家派遣を行ってきた。 今後は、高校生チャレンジャー同士が互いに切磋琢磨できるよう、交流会や報告会も開催することとし、本事業は廃止することとした。	7,004	7,004
3	福祉労働部	子育て支援課	保育対策等促進費（待機児童解消推進）	令和5年度から、待機児童解消に対応するため、短時間勤務保育士を確保する場合に増加する人件費の支援を実施してきた。 待機児童発生市町村が減少し、活用対象自治体が少ないため、本事業を廃止することとした。	6,600	6,600
4	福祉労働部	こども福祉課	自立支援機能強化推進費（大学等進学支援事業）	平成28年度から、施設入所児童等の大学進学に係る受験料等への補助を県独自に実施してきた。 令和5年度に日本学生支援機構による支援が創設され、令和6年度から、国の措置費の支弁対象とされたことから、本事業を廃止することとした。	4,700	4,700
5	福祉労働部	就業支援課	半導体産業振興人材確保対策費（オンライン面接会）	令和5年度から、半導体関連企業等で活躍できる技術系人材の確保、及び企業の採用活動を支援するため、オンライン面接会を実施してきた。 今後は、実施体制や支援内容等を改善した新事業を実施することとし、本事業は廃止することとした。	13,833	6,917
6	福祉労働部	就業支援課	半導体産業振興人材確保対策費（インターンシップ）	令和5年度から、半導体関連企業等で活躍できる技術系人材の確保、及び企業の採用活動を支援するため、インターンシップを実施してきた。 今後は、実施体制や支援内容等を改善した新事業を実施することとし、本事業は廃止することとした。	17,986	9,617
7	商工部	商工政策課	テクノロジー人材育成・確保事業（在福民放テレビ局と連携した県内中小企業の魅力発信）	令和6年度から、在福民放テレビ局の既存番組を活用して県内中小企業の魅力を発信してきた。 今後は、県内企業の魅力を発信するポータルサイトやPR動画制作の補助金により中小企業の魅力を発信することとし、本事業は廃止することとした。	9,968	9,968
8	商工部	中小企業技術振興課	中小企業デジタル化支援費（職員技術研修事業）	令和5年度から、先導的な技術を有する研究機関等に工業技術センター職員を派遣し、AI技術等の最新のデジタル技術を習得するため職員技術研修を実施してきた。 今後は、無償技術研修及びオンライン相談システムを活用することとし、本事業は廃止することとした。	2,832	2,832
9	商工部	新産業振興課	未来IT産業振興事業費（IT）（タイRubyミッション団派遣）	令和3年度から、国際会議「Rubyカンファレンスタイランド」に合わせて、県内IT企業等から成るミッション団を派遣し、現地企業やRubyコミュニティであるBangkok.rbをはじめとしたエンジニアと繋がりを構築してきた。 タイを中心とするASEAN地域の現地企業やRubyエンジニアのコミュニティとのネットワークを構築することができたため、本事業を廃止することとした。	3,113	3,113
10	商工部	新産業振興課	福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推薦費（国内外の大手企業への出張技術提案会）	令和5年度から、県内半導体関連企業の取引拡大を支援するため、国内外の大手企業への出張技術提案会を行ってきた。 半導体取引拡大アドバイザーによる個別支援等の取組によって、県内半導体関連企業の取引拡大が進んでいることから、本事業を廃止することとした。	3,358	2,014
11	農林水産部	水田農業振興課	大豆新品種導入・良食味米生産支援費	令和4年度から、大豆の収量向上を目的として、「ふくよかまる」を導入する産地への安定生産技術の導入支援を行ってきた。 本事業を通じ、技術の導入面積が拡大し、産地独自の技術導入に向けた取組も進んできたことから、本事業を廃止することとした。	4,454	2,318

12	農林水産部	水田農業振興課	「ふくよかまる」需要拡大対策費	令和6年度から、「ふくよかまる」の認知度向上及び消費促進のため販売イベントの企画運営業務、品評会やイベントへの出展支援業務の委託を実施してきた。 本事業を通じ、令和7年度で「ふくよかまる」への全面切替が可能となり、流通量が増えたことで販売事業者独自の販促PRも進むなど一定の効果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	6,300	6,300
13	農林水産部	畜産課	ふくおかの畜産競争力強化対策費（県産ブランド鶏）	令和6年度から、「はかた地どり」「はかた一番どり」の出荷羽数拡大を図るため、最新鋭解体設備の導入に対する補助を行ってきた。 事業実施予定者が処理・販売する「はかた一番どり」は、ブロイラーより飼養期間が長く、高コスト・高単価のブランド鶏であるが、長期化する物価高騰による消費者の低価格志向により、脱骨不用で販売価格を抑えられる骨付き肉の仕入需要が増加した。 その結果、事業実施予定者が当該取引を増やす方針に転換し、最新鋭解体設備の導入を見送ったことから、本事業を廃止することとした。	22,655	11,328
14	農林水産部	漁業管理課	ふくおか漁業成長産業化促進費（「筑前海スマート漁業加速化事業」）	令和5年度から筑前海で効率的な操業を図るため、海況予測システムの開発業務や調査を実施してきた。 令和6年度までに、システム開発等に一定の成果が得られたことから、今後はその成果を普及していくこととし、本事業を廃止することとした。	5,681	5,681
15	教育庁	高校教育課	未来を切り拓く人材育成事業費（高校分）	平成23年度から、県立学校において生徒が主体となって計画立案した体験活動等を実施してきた。 本事業を通じ、一定の事業効果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	13,800	13,800
16	教育庁	特別支援教育課	未来を切り拓く人材育成費（特別支援分）	平成23年度から、県立学校において生徒が主体となって計画立案した体験活動等を実施してきた。 本事業を通じ、一定の事業効果が得られたことから、本事業を廃止することとした。	3,077	3,077
削減額合計					133,900	103,808

見直し区分 B : 事業を廃止し、再構築 (21事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	福祉労働部	労働政策課	子育て応援宣言企業推進費(ウェブアクセシビリティの向上に係るシステム改修事業費)	令和6年度に、子育て応援宣言企業システムのアクセシビリティ向上等のための改修を行った。 今後は、改修したシステムを活用し、利便性が向上したホームページで取組紹介等の情報発信を強化することで男性の育児休業取得・育児参加を促進する事業へ再構築することとした。	16,686	6,823
2	福祉労働部	調整課	人権啓発事業費(部落差別解消推進事業費)	令和6年度に、人権啓発動画を作成した。 今後は、作成した動画をインターネット広告等に掲載することにより、県民の人権意識向上に向けた普及・啓発事業に再構築することとした。	3,000	3,000
3	商工部	中小企業振興課	商店街の課題解決チャレンジ応援事業費	令和6年度から、商店街の活性化を図るため、後継者不足、空き店舗の増加、来街者の減少等、商店街が抱える課題を解決するための取組を支援してきた。 今後は、さらに商店街の課題を解決すべく、補助対象メニューを見直し、事業を再構築することとした。	22,530	6,327
4	商工部	中小企業振興課	事業承継実現支援費(M&A事業)	令和5年度から、事業承継を促進するため、事業譲渡を希望する事業者が支払うM&A仲介手数料を支援してきた。 今後は、事業譲渡を希望する事業者または事業譲受を希望する者が支払うM&Aに伴い発生する諸費用(仲介手数料、企業価値算定費用等)を支援する事業に再構築することとした。	10,827	10,827
5	商工部	新事業支援課	ベンチャー成長加速化支援費(ISSIN GROWTHコース)	令和3年度から、資金調達を目指すスタートアップを対象に外部専門家によるメンタリング等の伴走支援を実施してきた。 今後は、これまでに培ってきたISSINのノウハウを活かし、グローバル展開を目指すスタートアップの海外展開も支援できる事業に再構築することとした。	15,637	7,819
6	商工部	新産業振興課	宇宙ビジネス振興費(衛星データを活用した革新的サービス開発支援事業)	令和5年度から県内IT企業による衛星データを活用した革新的サービス開発に係る費用の補助を行った。 今後は、新たに本補助事業を包含した補助事業に再構築することとした。	10,449	10,449
7	商工部	観光政策課	観光振興事業費(観光事業推進対策費補助金)	令和4年度に県観光連盟がDMO法人の登録を受けて以降、県から連盟に段階的に業務を移管してきた。 この結果、連盟の業務内容が変化していることを踏まえ、連盟の自主事業の一部を廃止し、事業を再構築することとした。	26,100	13,805
8	商工部	商工政策課	福岡半導体リスキリングセンター推進費	福岡半導体リスキリングセンターを令和5年8月に開設。受講者のレベルに応じた複数の講座を準備し、若手技術者からベテラン技術者まで幅広い人材を育成してきた。 今後は、新規で開発する講座について、特に受講者からのニーズが高い講座に絞り込み、より効果的な事業に再構築することとした。	14,333	14,333
9	商工部	新産業振興課	医療・福祉機器関連産業振興費(医療・福祉機器販路開拓支援)	平成27年度から、県内企業の販路開拓のため医療・福祉機器関連展示会への出展支援を県が直接実施してきた。 今後は、より効果的・効率的に販路を開拓するため、豊富な展示会出展経験を有する(公財)福岡県中小企業振興センターに委託することで、出展による県内企業のPR効果向上とビジネスマッチング促進を図る。	3,268	3,268
10	商工部	中小企業振興課	中小企業持続的質上げ環境整備促進費(価格交渉スキルアップセミナーの開催)	令和6年度から、価格交渉スキルアップを目的とした事業者向けセミナーを開催するとともに、質上げや価格転嫁に繋がる取組を専門的見地から支援する「中小企業質上げ応援専門家」の派遣を実施してきた。 今後は、価格転嫁の現状・課題の共有と業界の機運醸成を図る「価格転嫁円滑化推進フォーラム」や、県民への理解浸透を図る街頭啓発活動を行うとともに、業界ごとの特性を踏まえた講習会を開催する事業に再構築することとした。	4,203	4,203
11	農林水産部	福岡の食販売促進課	「福岡の食」販売拡大・消費促進対策費(販売先の実績やニーズを踏まえた「福岡の食」販売促進)	令和5年度から、集合型の食材紹介セミナーを通じて外食事業者等に対して県産食材を紹介し、県産食材の取引拡大を図ってきた。 今後は県産食材の新規取り扱いに対する直接的な支援を強化することで、県産食材の一層の取引拡大を図る事業に再構築することとした。	10,476	5,238

12	農林水産部	水田農業振興課	農地の大区画化・集約化推進事業	令和3年度から、畦畔除去など簡易な整備を支援し、農地の大区画化を推進してきた。 今後は、給排水設備や機械進入路の再整備を補助対象に加えることで、より多くの経営体が農地の大区画化に取り組むことができる事業に再構築することとした。	1,318	1,318
13	農林水産部	経営技術支援課	北海道と連携した外国人人材派遣支援費	令和6年度から、園芸産地の農繁期が農閑期である北海道と連携し、外国人材の受け入れを支援してきた。 今後は、複数の地域とも連携を行うことで、より効率的に外国人材の確保を行う事業に再構築することとした。	9,863	9,863
14	農林水産部	水産振興課	資源増大技術開発事業	令和3年度から、トラフグの放流効果を高めるため、放流及び調査を実施してきた。 今後は、有明海で放流に適した場所が新たに判明したため、放流場所を見直し、放流効果を高める事業に再構築することとした。	4,775	4,775
15	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	令和6年度から、業務委託可能な除草工事箇所の洗い出しを実施してきた。 今後は、工事から委託へ移行を促進することにより、より維持管理の効率化となる事業に再構築することとした。	3,360	3,360
16	建築都市部	住宅計画課	住宅流通促進事業費（市町村空き家活用相談支援費）	令和2年度から、空き家活用サポートセンターを開設し、空き家所有者等から相談を受け、基本的な情報の提供から、所有者の意向を踏まえた活用処分方法の提案、専門事業者とのマッチングまでの支援をワンストップで行ってきた。 今後は、空き家活用の相談対応について、市町村への支援を行うため、出張相談会やセミナー、広報の実施方法の見直しを行い、再構築することとした。	7,790	4,286
17	建築都市部	住宅計画課	省エネルギー住宅普及促進費	令和4年度から、住宅の省エネ化促進を目的に改修工事費の助成を行ってきた。 今後は、省エネルギー住宅の普及と近年頻発する地震災害に伴う耐震住宅への関心の高まりから、これらを併せた事業の整理統合などを行い再構築することとした。	28,543	20,891
18	教育庁	義務教育課	保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成費	平成18年度から、児童生徒の規範意識向上のための学習会を実施してきた。 今後は、成果指標にインターネットの適正利用に関する項目を加えることで、児童生徒のSNS利用の広がり等にも対応する事業に再構築することとした。	4,664	4,664
19	教育庁	義務教育課	「鍛えよう、ほめよう」プロジェクト推進費	平成27年度から、学ぶ意欲等の向上を図る「鍛ほめ福岡メソッド」の確立を行ってきた。 今後は、評価資料を相対的なものから個の変容に焦点化したものに変更するなどし、自律的な学びを続ける子どもを育む視点も取り入れた事業に再構築することとした。	6,817	6,817
20	教育庁	社会教育課	美術展覧会開催費	昭和15年から、広く県民に美術作品の鑑賞の機会を提供するとともに、生涯学習の機会を提供することを目的に、県立美術館において展覧会を実施してきた。 今後は、展覧会の広報活動について、交通広告やWEB広告等を強化することにより、より多くの県民に親しまれる展覧会となるよう、事業を再構築することとした。	30,444	3,855
21	警察本部	会計課	交通事故抑止総合対策推進事業費	平成26年度から、路線別・時間帯別事故発生状況の分析などによる交通事故防止対策を実施してきた。 今後は、分析システムの操作性の向上や機能の強化を図ることで、より効率的な交通事故防止対策に資する事業へと再構築することとした。	27,008	27,008
削減額合計					262,091	172,929

見直し区分 C : 事業の効率化 (17事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	企画・地域振興部	交通政策課	地方バス運行確保対策費(生活交通確保対策補助金)	これまでの補助実績に基づき、コミュニティバスの運行に係る補助見込額を見直したことによる補助金の削減	19,532	19,532
2	企画・地域振興部	政策支援課	福岡県移住・定住促進費(移住支援金等による助成)	移住支援補助金の補助要件を見直したことによる補助金の削減	17,809	10,855
3	人づくり・県民生活部	文化振興課	芸術文化祭開催費	オープニングフェス開催回数を見直したことによる経費の削減	5,066	5,066
4	人づくり・県民生活部	私学振興課	私立幼稚園運営費補助金	「預かり保育推進事業」の対象となる私立幼稚園について、市町村事業への移行進展状況を踏まえ、補助対象園数を見直したことによる補助金の削減	10,740	5,370
5	保健医療介護部	健康増進課	健康づくり県民運動推進費(アプリを活用した健康ポイント事業の実施)	抽選会及び特典協力店の開拓業務の見直しによる委託料の削減	5,736	5,736
6	福祉労働部	障がい福祉課	医療的ケア児支援費(訪問型レスパイトケア)	これまでの申請状況に基づき、学校等で訪問看護を利用する場合の補助金の算定人数を見直したことによる削減	8,100	8,100
7	福祉労働部	就業支援課	障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業費(障がい者雇用テレワーク活用費)	障がい者テレワークオフィスの利用者補助について、補助上限額を見直したことによる削減	4,680	4,680
8	福祉労働部	職業能力開発課	高等技術専門学校職業紹介事業費(半導体産業振興等のための人材確保緊急対策費)	事業の進捗状況に基づき、オーダーメイド訓練推進員の設置を見直したことによる削減	5,916	5,916
9	商工部	新産業振興課	福岡バイオエコシステム形成推進費(産学官共同研究開発リーディングプロジェクト)	産学官共同研究開発リーディングプロジェクトの採択件数削減	13,334	10,000
10	商工部	新産業振興課	福岡県グリーンデバイス開發生産拠点推薦費(「九州半導体産業展」における関連イベントの開催)	展示会の出展小間数を見直したことによる経費の削減	4,092	4,092
11	農林水産部	輸出促進課	県産農林水産物輸出強化費(輸出重点品目の輸出拡大)	八女茶の使用を希望する実需者とつながり、一定の成果が得られたことから、当該事業に係る委託費を削減	10,116	4,865
12	農林水産部	園芸振興課	農業用ハウス湛水被害対策費	農業用ハウスの移転・排水対策について、事業の進捗を踏まえ計画の見直しを行い、浸水の可能性が低い農地へのハウス移転等に対する助成を見直すことにより、事業費を縮減	14,606	11,506
13	農林水産部	経営技術支援課	有害鳥獣捕獲・利活用対策費(捕獲獣の有効利用の拡大)	民間事業者への技術指導や市町村への支援を行ってきた結果、一定のノウハウを蓄積できたため、市町村への補助金を削減	12,967	5,483
14	農林水産部	経営技術支援課(後継人材育成室)	トレーニングファームを活用した人材育成強化費	実践研修を実施するための施設整備について、各研修機関との協議の結果、新たな研修カリキュラム(実践コース)の策定に必要な整備面積及び導入機械を見直したことによる事業費の削減	14,386	4,742
15	建築都市部	住宅計画課	住宅流通促進事業費(こどもまんなか住宅流通促進費)	実績に基づき、補助件数及び広報の契約方法見直したことによる経費の削減	9,217	5,070
16	教育庁	高校教育課	統合型校務支援推進費	令和2年度から稼働している統合型校務支援システムの長期契約終了に伴う再リースによる使用料の削減	5,000	5,000
17	警察本部	会計課	交通安全施設維持管理費	交通管制センターの通信回線について、各警察署をつなぐ回線中継所を統廃合したことによる通信回線料の削減	17,629	17,629
削減額合計					178,926	133,642

見直し区分 D : 事業の終了・完了 (36事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	総務部	防災企画課	みんなで備える地震対策費	地震防災アセスメント調査等の完了	60,584	54,025
2	総務部	防災企画課	デジタルでまもる防災推進費	県防災情報システム改修等の完了	57,135	22,218
3	企画・地域振興部	情報政策課	官民データ連携基盤構築費(官民データ連携基盤設計事業)	官民データ連携基盤設計の完了	76,014	42,035
4	企画・地域振興部	政策支援課	日本青年会議所全国大会福岡大会助成費	福岡青年会議所主催の記念行事への支援完了	20,000	20,000
5	企画・地域振興部	行財政支援課	市町村合併支援費(合併特例交付金)	八女市新庁舎整備事業の完了	41,570	41,570
6	人づくり・県民生活部	文化振興課	世界文化遺産保存・活用事業費(宗像・沖ノ島)(個人地公有化事業)	新原・奴山古墳群史跡内における個人地の公有化の完了	26,919	26,919
7	人づくり・県民生活部	文化振興課	新福岡県立美術館建設費	令和6年度実施設計の完了、管理運営手法調査等の終了	414,399	62,399
8	人づくり・県民生活部	スポーツ企画課	福岡県スポーツコミッション事業費(ツール・ド・九州開催費)	ツール・ド・九州2024大会の終了	223,002	171,854
9	人づくり・県民生活部	スポーツ企画課	福岡県スポーツコミッション事業費(バレーボール国際大会開催による地域・スポーツ活性化事業)	バレーボールネーションズリーグ福岡大会の終了	48,430	48,430
10	保健医療介護部	生活衛生課	食品安全対策推進費(食品営業許可並びに監視指導取締費(B)、食品衛生検査業務機器整備費)	食品衛生監視車リサイクル、シーケンサー、ガスクロマトグラフィーの更新の完了	32,287	32,287
11	福祉労働部	子ども未来課	放課後児童クラブ整備費	放課後児童クラブの整備(創設、改修、環境整備等)の完了	432,295	86,495
12	福祉労働部	障がい福祉課	障がい者収入向上支援費(公文書デジタル化)	公文書のデジタル化の完了	67,474	67,474
13	福祉労働部	労働政策課	DX人材育成・人材不足分野雇用促進費	DX人材育成・人材不足分野雇用促進事業の終了	162,503	32,501
14	環境部	自然環境課	屋外のワンヘルステ験学習・研究ゾーン整備費	屋外のワンヘルステ験学習・研究ゾーンの実施設計の完了	32,783	32,783
15	商工部	中小企業振興課	小規模指導事業費(小規模事業者等成長支援費(デジタル活用地域活性化事業))	小規模事業者のデジタル化支援の終了	54,000	54,000
16	商工部	新事業支援課	スタートアップ・ベンチャー成長促進費(グローバルコネク福岡開設準備関連)	グローバルコネク福岡の開設準備、スタートアップ戦略の策定調査、新戦略広報、ポストミッション団の派遣の終了	53,685	30,896
17	商工部	中小企業技術振興課	中小企業生産性向上支援費	中小企業の実産性向上を支援する「第2期重点支援期間」の終了	90,256	45,128
18	商工部	企業立地課	国際金融機能形成促進費(誘致活動事業)	拠点開設補助金、プロモーション活動、マッチングイベント、誘致活動支援、海外金融機関等招聘の完了	58,084	58,084

19	農林水産部	水田農業振興課	農地中間管理機構推進事業費（被災農業者向け農地確保支援費）	被災農業者への農地確保の完了	87,490	61,620
20	農林水産部	団体指導課	収入保険緊急対策費	R5梅雨前線豪雨災害に係る事業の終了	38,732	38,732
21	農林水産部	畜産課	動物保健衛生所整備費	動物保健衛生所の実施設計の完了	124,089	32,389
22	農林水産部	漁業管理課	漁業取締船「しんぷう」検査費	船舶安全法に基づく漁業取締船「しんぷう」の中間検査の完了	178,788	178,788
23	県土整備部	県土整備企画課	ドローンとAIを活用した土木施設点検費（ドローン導入事業）	ドローンの導入の終了	60,100	39,950
24	県土整備部	河川管理課	水防費	福岡県総合防災情報システムに係る維持管理工事の終了	28,020	28,020
25	県土整備部	港湾課	港湾調査費	長期構想の検討完了	22,500	22,500
26	建築都市部	都市計画課	盛土等規制区域指定調査費	規制区域の指定に係る調査の終了	32,082	26,182
27	教育庁	財務課	実習船実習費	水産高校実習船の定期検査の完了	256,480	85,494
28	教育庁	財務課	県立高校授業料等収納オンライン化事業費	県立高校授業料等収納オンライン化の完了	100,000	50,000
29	教育庁	高校教育課	プログラミング実習環境整備費	県立高校のプログラミング実習環境整備の完了	58,025	58,025
30	教育庁	高校教育課	県立高校入試WEBシステム出願導入費	県立高校入試のWEB出願システム導入の完了	100,694	50,347
31	警察本部	会計課	警察施設維持管理費（警察施設LED化事業）	北九州自動車運転免許試験場等のLED化工事の完了	214,018	21,493
32	警察本部	会計課	警衛関係経費（全国総体）	令和6年度全国高等学校総合体育大会に係る警衛の終了	68,700	68,700
33	警察本部	会計課	職員管理費（車両購入費）（音楽隊大型バス整備事業）	音楽隊大型バスの整備の完了	46,107	46,107
34	警察本部	会計課	情報化推進事業費（落とし物ネット検索推進費）	遺失物管理システムの共通基盤化（全国システムへの集約・統合）の完了	21,293	21,293
35	警察本部	会計課	放置違反金等キャッシュレス決済導入費	放置違反金のキャッシュレス決済導入に伴うシステム改修等の完了	59,163	29,682
36	各事務局	総務課	県庁舎維持管理費	福岡県議会棟無線LAN設備改良工事等の完了	55,534	23,434
削減額合計					3,503,235	1,811,854

見直し区分 E : 管理費、事務費の削減等 (10事項)

(単位:千円)

番号	部名	課名	事項名	見直しの内容等	節減額	うち 一般財源
1	人づくり・県民生活部	青少年政策課	女子大学運営費交付金 歯科大学運営費交付金 県立大学運営費交付金	県立三大学に対する運営費交付金のうち、消耗品費・旅費等に係る一般管理費を見直したことによる経費の削減	5,267	5,267
2	保健医療介護部	保健医療介護総務課	保健福祉環境事務所等設備整備費	保健福祉環境事務所の備品購入費等の見直しによる、需用費、備品購入費の削減	4,801	4,801
3	保健医療介護部	健康増進課 こころの健康づくり推進室	心の健康づくり推進費(非常勤職員任用)	非常勤職員の任用日数の見直しによる報酬の削減	2,325	2,325
4	保健医療介護部	高齢者地域包括ケア推進課	高齢者団体支援事業費	老人クラブ数等の見直しによる補助金の削減	3,798	2,085
5	県土整備部	道路維持課	道路維持修繕費	部品交換等のメンテナンスを実施することにより、道路維持補修に要する器具の購入経費等を削減	5,657	5,657
6	教育庁	財務課	全日制高等学校教育活動費	備品購入費の抑制により所要額を見直したことによる経費の削減	4,928	4,928
7	教育庁	施設課	高等学校維持修繕費	契約実績に基づき必要額を見直したことによる工事請負費等の削減	11,482	11,482
8	教育庁	施設課	全日制高等学校空調設備設置管理費	空調の維持管理費用を見直したことによる経費の節減	4,000	4,000
9	警察本部	会計課	交番機能強化費	治安情勢等を考慮し、交番相談員の配置を見直したことによる経費の削減	14,550	14,476
10	警察本部	会計課	職員管理費	大会や会議の開催数の縮減により各種会場使用料等の所要額を見直したことによる経費の削減	9,507	9,507
削減額合計					66,315	64,528